

男女共同参画視点に立つ復興のために 東日本大震災女性支援ネットワークからの提言

東日本大震災女性支援ネットワーク
政策提言プロジェクト・アドバイザー
皆川満寿美



東日本大震災女性支援ネットワークについて

【 共同代表】

竹信三恵子(ジャーナリスト、和光大学教授)

中島明子(和洋女子大学教授)

- ・ 国際協力NGOオクスファムの協力により、
2011年5月設立。
- ・ これまでの活動が認められ、2013年12月、日本
女子大学より 第9 回平塚らいてう 賞特別賞受賞。



東日本大震災女性支援ネットワークについて

設立意図；東日本大震災で被災した人々の多様性に配慮し、脆弱性の高い人々、特に女性の権利が満たされる環境づくりを目指す。

ミッション；女性の視点に基づいた支援が行われ、被災した女性たちが救援や復興に主体的に関わることができるような過程を支えるとともに、救援・復興に関わる団体・個人がジェンダーの視点を取り入れて救援活動および復興計画の策定・実施するための推進役となる。



東日本大震災女性支援ネットワークについて

ウェブサイト、MLによる関連情報の提供・交流



東日本大震災女性支援ネットワーク Women's Network for East Japan Disaster (Rise Together)

東日本大震災女性支援ネットワークについて/About Us | プロジェクト紹介 / Our Projects | 「災害とジェンダー」に関する文献・資料 | リンク集 | ご支援のお願い | Contact

女性の向上のために、女性と未来をつなげたい

TOPICS ネットワークの活動 イベントのお知らせ 世話人からの発信 国際的な取り組み 政府・行政の動き 被災地からの声 政策提言 調査・データ 広域避難者支援情報 関連団体の活動 関連情報ライブラリ メディア掲載 English

TOPICS

2014/01/05
新年のご挨拶

明けましておめでとうございます。

東日本大震災女性支援ネットワークは、2011年5月より緊急救援から復興・まちづくり、防災の過程において、ジェンダー・多様性の視点を取り入れるための活動を行ってきました。昨年12月にはその活動が認められ、平原らいう特別賞を戴くことが出来ました。これも活動にご協力下さった様々な方々のおかげと思っています。

長らくお待ちさせた暴力調査報告書も、年末には無事発送ができました。続きを読む…Read more

イベントのお知らせ

1月26日:震災で広がる格差は正に挑む フードバンクセミナー〜フードバンクで中学生の受給を応援しよう〜

2月15日:東日本大震災から3年 あの日をわすれない〜つなぐ・ひろがる みやぎの女性たちの復興支援〜

2月11日:ふくしまの 今を知り これからを考える-【生活支援相談員】の活動を通して

こんな支援が欲しい！
毎朝に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した
災害支援事例集

東日本大震災女性支援ネットワーク・調査チーム
東日本大震災における支援活動の経験に関する調査
「支援者調査」報告書

東日本女性支援ネットワークメンバーが共同執筆
災害支援に女性の視点と！
新書プロジェクト
竹根三恵子
森田千衣子



<http://risetogetherjp.org>

東日本大震災女性支援ネットワークについて

【 刊行物】

- ・ ニュースレター『 かたり 場通信』； 2011年7月～2012年11月
- ・ 『 こんな支援が欲しかった！～現場に学ぶ、女性と多様なニーズに配慮した災害支援事例集』； 2012年5月
- ・ 『 復興計画・復興政策に組み込むべき提言（ 8月3日版） 』； 2012年8月
- ・ 『 国・自治体の「防災計画」への提言（ 8月1日版） 』； 2012年8月
- ・ 『 東日本大震災における支援活動の経験に関する調査報告書』； 2012年10月
- ・ 岩波ブックレット『 災害支援に女性の視点を！』； 2012年10月
- ・ 『 男女共同参画の視点で実践する災害対策 テキスト 災害とジェンダー＜基礎編＞』； 2013年6月
- ★暴力調査報告書； 2013年12月

など。



東日本大震災女性支援ネットワークについて

【 現在の主な活動】

研修プロジェクト

- ・ 災害とジェンダー・トレーナー養成研修
- ・ 同 フォローアップ研修

政策提言プロジェクト

- ・ 男女共同参画局、復興庁、政党、関係国会議員などとの情報交換、提言。
- ・ 女性へのエンパワーメント 講座の実施（ 岩手県盛岡市、釜石市）。



2013年11月16日「女(わたし)たちの復興・復幸ワークショップ in いわて」@プラザ
おでって大会議室(岩手県盛岡市)

<http://risetogetherjp.org/?p=4471>

- ・ 皆川満寿美「『女性の視点』から東日本大震災からの復興を考える」
- ・ 宗片恵美子(NPO法人イコールネット 仙台代表理事)「女性と市民活動～イコールネット 仙台での経験から」
- ・ 中道仁美(愛媛大学農学部准教授)「農・山・漁村の復興と女性の活動」



2013年12月15日 「女(わたし)たちの復興・復幸 連続講座・交流会 in いわて」 @ 釜石市教育センター(岩手県釜石市)

<http://risetogetherjp.org/?p=4558>

皆川満寿美「『女性の視点』から東日本大震災からの復興を考える」

平賀圭子(NPO法人参画プランニング・いわて理事長)「女性と市民活動—支援活動と私」

中道仁美(愛媛大学農学部准教授)「農・山・漁村の復興と女性の活動」

★内容は本日の提
言と強く関連



問題と 提言



問題と 提言

- (1) 情報の不足
- (2) 男女共同参画視点のある 支援・
男女共同参画視点を持った支援者の重
要性と 不足
- (3) 第一次産業に従事する 女性への支
援の重要性と 不足

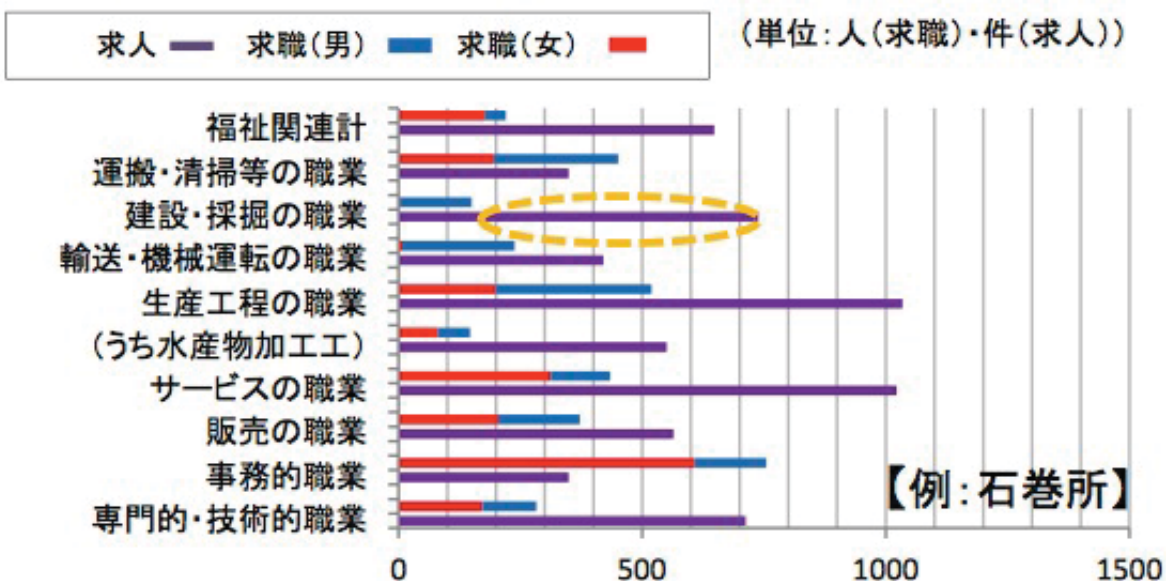


(1) 情報(基礎データ) の不足

『復興の取組と 関連諸制度』14.1.17版より

○課題＝ミスマッチ等

震災前と比較して建設業求人が増えているが、
未経験者が就職困難。



掲載されている男女
別データはこれだけ

数字は持っているが
公表していない？

ex.避難者数

災害関連死者数



(1) 情報の不足

数字は持っているが公表していない？

『復興の取組と関連諸制度』14.1.17版より

2-4-4 雇用確保に向けた取組



- 被災3県の雇用情勢は、全体として落ち着いてきているものの、沿岸部については人口減少等により震災前の水準まで回復していない地域もある。
- ミスマッチ(職種や産業などの求人と求職がかみあわない状況)の解消、産業政策と一体となった雇用創出により、被災3県の被災者の就職支援を推進。

・雇用のミスマッチ解消のため、きめ細かな就職支援や職業訓練を実施。

《ハローワークの就職支援》

産業政策や復興・復興需要で生じる求人をハローワークで開拓・確保するとともに、担当者制等により、個々の求職者に応じたきめ細かな職業相談の実施や、職業訓練への誘導を行う。

また、水産加工業の求人の充足については、工場見学会を実施するなどして、人材の充足につなげている。

【実績】23年4月～25年11月 38万人以上の就職支援

《職業訓練の機動的拡充・実施》

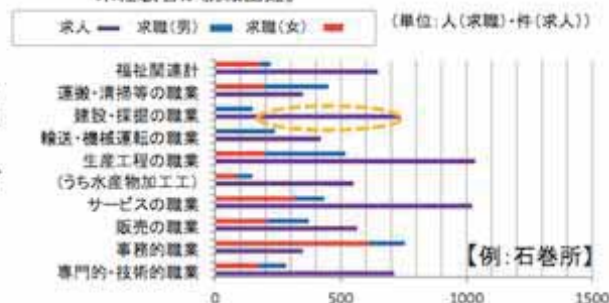
介護、情報通信等の職業訓練コースの他、建設機械の運転技能を習得する特別訓練コースを設定する。

【実績】24年度開講コースの受講者数 11,421人、特別訓練コースの受講者数 468人

・地域経済の再生復興のための産業政策と一体となって、本格的な安定雇用の創出に向け、雇用創出基金などを活用した雇用支援を推進。
(平成25年度補正予算で基金積み増し予定:448億円)

・事業復興型雇用創出事業により、約1.4万人(平成24年度実績)の雇用創出

○課題＝ミスマッチ等
震災前と比較して建設業求人が増えているが、未経験者が就職困難。



特別訓練コースの実施
(岩手県宮古市)

【平成25年11月末現在】

有効求人倍率:岩手1.08倍、宮城1.29倍、福島1.28倍

有効求人数:約12.8万件

有効求職者数:約10.4万人(※23年3月約12.5万人)

新規求人数:依然高水準(約4.8万件)

新規求職者数:減少傾向(約2.6万人)

(1) 情報の不足

住民意向調査(下は12年度原子力被災自治体調査報告書)

■ 調査実施主体 http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130507_ikouchousahoukokusho.pdf
復興庁・福島県・下記市町村が共同で実施。

■ 実施状況

実施市町村	調査対象	調査方式	配布数	有効回収数	回収率	実施時期
葛尾村	15歳以上の全村民	無記名	1,391人	1,033人	74.3%	平成24年8月17日～9月3日
大熊町 (1回目)	全世帯主	無記名	5,378世帯	3,424世帯	63.7%	平成24年9月7日～9月24日
楢葉町	15歳以上の全町民	無記名	6,986人	3,888人	55.7%	平成24年11月29日～12月13日
田村市	避難指示解除準備区域 及び旧緊急時避難準備 区域の全世帯主	無記名	932世帯	603世帯	64.7%	平成24年11月29日～12月13日
飯館村	全世帯主	無記名	2,985世帯	1,523世帯	51.0%	平成24年11月30日～12月14日
富岡町	18歳以上の全町民	無記名	13,191人	7,634人	57.9%	平成24年12月3日～12月18日
双葉町	中学生以上の全町民	無記名	6,293人	3,710人	59.0%	平成24年12月20日 ～平成25年1月8日
浪江町	15歳以上の全町民	無記名	18,303人	11,298人	61.7%	平成25年1月9日～1月23日
大熊町 (2回目)	全世帯主	記名	5,246世帯	3,445世帯	65.7%	平成25年1月10日～1月24日
計			60,705	36,558	60.2%	

- ・ 集計、分析は別
- ・ 13年度は実施市町村の全てで世帯単位に統一
- ・ したがって、女性たちは、自分たちで歩いて被災女性の声を集める(集めざるを得ない)。

(1) 情報の不足

- ・被災地で知られていない女性への施策

復興基本法、復興基本方針、復興構想における男女共同参画関連記述

- ・「(災害) 脆弱性」についての認識

「避難所で女性への配慮が足りなかった」だけ？

「復興格差」は脆弱性と関連しているのでは？

→被災市町村の防災・復興・男女共同参画関係職員、支援活動団体への周知、啓発の必要性



Disaster Risk Reduction とも関連
(13.12.16の当WGにおける松岡報告も参照)

問題と 提言

(2) 男女共同参画視点のある 支援・ 男女共同参画視点を持った支援者の重要性と 不足 ー(1) とも 関連

日本社会において女性が置かれた社会経済政治的状况、被災地において女性が置かれた社会経済政治的状况を踏まえ(知悉し)、それを再生産しない支援

＝被災地における 男女共同参画社会の実現を支援する
(災害脆弱性の克服)



好事例

- ・「NPO法人インクルいわて」によるシングルマザー（ひとり親）支援 萩原・皆川・大沢編（2013）『復興を取り戻す』岩波書店、ジェンダー・アクション・プラットフォーム（2013）『インクルいわてによる包括的就業支援事業評価報告書』を参照
- ・「NPO法人参画プランニング・いわて」による買い物代行サービス（女性雇用と見守り支援）
- ・「大津波にも負けず頑張る母ちゃん！応援隊」による（すでに立ち上がっていた）農漁村女性への支援

藤原りつ幹事長による手記「震災から1年半、心はずっとよりそいつつ」（2012年12月05日）を参照 <http://ameblo.jp/ganbalu-kachan/entry-11420431094.html>



共通性がある！

インクル・モデルの特色

パーソナル・サポーター（PS）の配置：研修生ひとりひとりにいつでも相談できるPSが付き、研修スタッフとも連携しながら生活全体に目配りし、生活上の問題・ニーズに対応していること。保育所、住居、子育てなど、研修が始まってから一貫して寄り添い型のバックアップ・サポートを提供することで、研修生の心身及び生活の安定を確保する体制を整えていること。

成果からわかること：就労までの道のり

本事業が究極的に目指しているのは、ひとり親と子どものエンパワーメント（＝生活・人生における選択肢を広げ、自立し、自己決定するために必要な力をつけること）である。その過程に「就労」を位置づけ、母親と子どもの生活再建および持続的な生活基盤の獲得を段階的かつ包括的に支援するのがインクル・モデルである。

（『インクルいわてによる包括的就業支援事業評価報告書』より）



普及センター所長からの依頼事項は、津波で製造拠点を流失した大槌町の女性グループが「加工活動を再開したいと言っているので、寄り添って欲しい」というものでした。（農業改良普及員OG藤原りつ氏の手記より）

支援者のモデルとしての「生改さん」（生活改良普及員）

（農林省生活改良普及事業；生活改善グループ）

～これは、考える農民の育成を目的に、暮らしを向上させる技術と知識を普及する国の事業。「生改さん」の名で親しまれた生活改良普及員が農家に通って女性グループを組織し、生活上のさまざまな課題を女性たち自身が発見し、改善活動を決定・実践・評価していくプロセスを後押ししてきた。

これらの活動を通じて農村女性がエンパワーメントされ、現在の日本には、起業を成功させたり、先進的な農村女性として地域の活性化に貢献する人が増え、農村開発の成功例として認識されている。

「生活改善は外から来た人がお金をかけて何かを始めることではなく、農村女性が自分たちの生活の中でできることを考えながら成長していく手法。生改さんは、生活改善活動に励む女性を手助けするファシリテーターで、いわば縁の下力持ちです」

『monthly Jica 2007年12月号』

「TRAINING in Japan（日本）ー「生改さん」をヒントに村の女性に活力を」

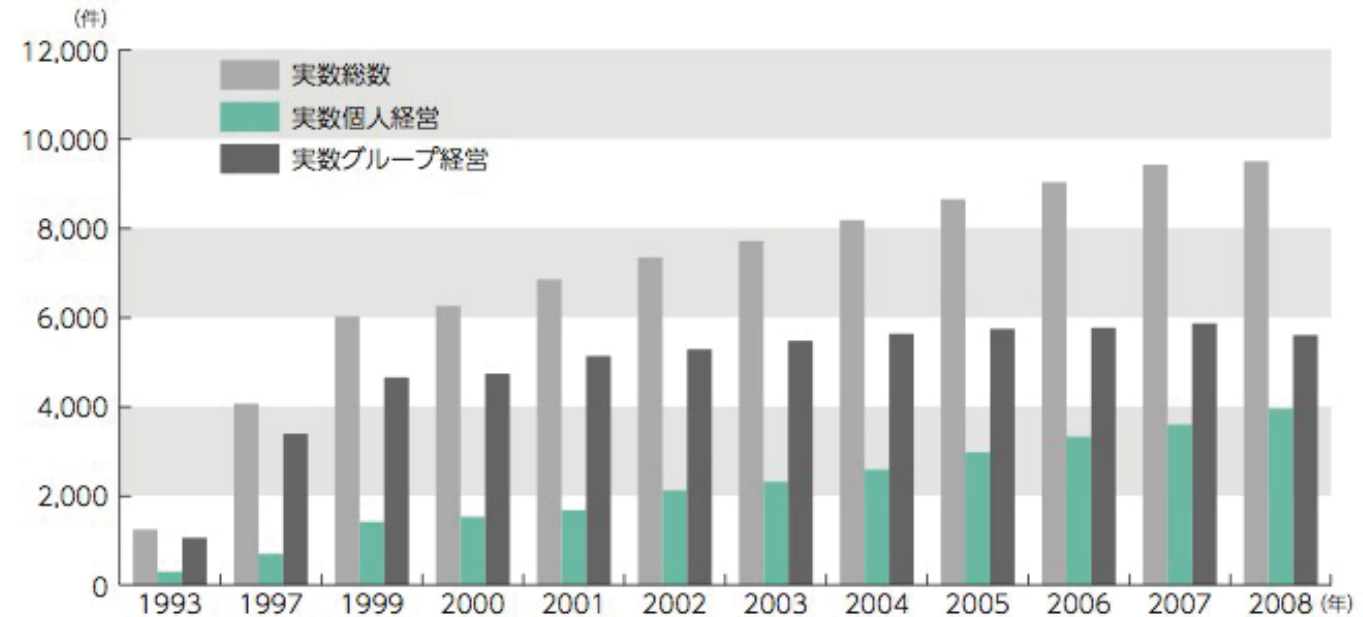
<http://www.jica.go.jp/publication/monthly/0712/03.html>



制度変更と農村における女性起業の変化

「生活改良普及員」→「農業改良普及員」として再編後、さらに「普及指導員」へ

図1 女性起業の推移



資料：農林水産省「農村女性による起業活動調査」各年次より作成

中道仁美(2011)「農村を元気にするカギは女性の社会的起業」
『AFCフォーラム』、2011年12月号、日本政策金融公庫



★実数は増加傾向だが、グループ
経営は頭打ち、減少

問題と 提言

(3) 第一次産業に従事する 女性への支援の重要性と 不足 ――(2)と 関連

- ・ 思いを持ちながら、漁業権を持てない(持ちにくい)
ため、漁協の意思決定プロセスに関われない女性たちの
声 『復興を取り戻す』参照
- ・ 思いを持ちながら、(おそらく) 適切な支援が得られ
ないため、疲弊してしまう 女性たちの声 釜石



中道報告；女性のグループ起業は、社会的使命感を持った社会的企業が多い。

「女性起業の多くは何らかの社会的使命感を持って運営されている。このような女性起業が評価され、地域社会の中で活躍していくことが、地域社会を変え、女性たちの地位向上につながっている。女性起業が活躍する市町村では、女性の理事や農業委員が複数生まれている。」

「女性を元気にし、むらを元気にするには、遠回りでも、女性のグループ活動を推進する方向で支援するのがよい。特に、生活改良普及員がいなくなってから手薄になった、若い農山漁村の女性のグループ活動を育成・支援しなければならない。」

中道（2011）



東日本大震災からの復興の基本方針

平成23年7月29日

東日本大震災復興対策本部

5 復興施策

(2) 地域における暮らしの再生

②雇用対策

(iii) 女性の起業活動等の取組みを支援するため、被災地におけるコミュニティビジネスの立ち上げの支援、農山漁村女性に対する食品加工や都市と農山漁村の交流ビジネス等の起業化の相談活動、経営ノウハウ習得のための研修等の取組みを支援する。

(3) 地域経済活動の再生

③農業

(iii) 戦略を組み合わせることで、地域の特性に応じた将来像を描き、力強い農業構造の実現を支援していく。

(ハ) 農業経営の多角化戦略

農業生産だけでなく、復興ツーリズムの推進や再生可能エネルギーの導入、福祉との連携といった様々な取組みを組み合わせ、これに高齢者や女性等も参画することにより、地域の所得と雇用を創出していく。



★農水省の「農業・農村の復興マスタープラン」には女性の参画についての記述があり、農水ウェブサイトには女性の上席農業普及員による実践記録もあるが、一つのみ。グループそのものの育成については？

提 言

男女共同参画視点を持った支援者による、男女共同参画視点のある支援を！

- ・ 日本社会において女性が置かれた社会経済政治的状況、被災地において女性が置かれた社会経済政治的状況を踏まえ（知悉し）、それを再生産しない支援
- ・ 女性たちのエンパワーメント になる支援

より そい型の

＝被災地における男女共同参画社会の実現を支援する
（災害脆弱性の克服）



母子避難について

山根純佳 山形大学准教授からのヒヤリング

・「子ども被災者支援法基本方針」において、「借上住宅（民間賃貸住宅等を活用した応急仮設住宅）の供与期間を、全国で平成27年3月末まで延長」することとされたが、長期の避難を必要とする原子力災害に合ったものとなっていない。自主避難者の場合、借上住宅（応急仮設住宅の期限）が定まらないために望まないのに福島に帰る避難者がいたり、避難を継続している人の場合も、避難先での雇用、子どもの進学等の決定ができず先行き不透明な生活を続けている。原子力災害における避難では、5年、10年の単位での住宅の貸与が保証されなければ、子どもの被曝の回避という目的も達成できない。母子避難者の場合、先行きの見えなさに起因する不安が、生活全般、子育て不安へとつながっている。

参考；山根純佳（2013）「原発事故による「母子避難」問題とその支援 ―山形県における避難者調査のデータから」『山形大学人文学部研究年報』第10号、pp.37-51



被災地のひとり 親支援について

赤石千衣子 NPO法人しんぐるまざあずふぉーらむ代表理事からのヒヤリング

- ・ 遺児家庭への支援がある程度あるが、被災地の罹災していないひとり親家庭にはなかなか支援がない。しかし職場が流されて失業した、車が流され二重ローン、そして子どもたちも様々な影響を受けているなど、苦しい状況にある方がいる。もともと脆弱性をかかえるひとり親家庭支援については、遺児家庭だけでなく、支援が必要である。
- ・ 広域に避難してきた避難ママの中には重複する困難を抱えている家庭がある。DV、子どもの不登校、職の不安等々。平時のDV家庭への支援、ファミリーサポートによる子どもへのサポートの減免、そのほかの支援の充実が望まれる。まだまだどんな支援団体にもつながっていない方々がおられると思われる。



最後に

第183回国会 予算委員会 2013年3月13日 第13号

郡和子委員（民主党）の質問に答えて
根本復興大臣；～推進委員会は、復興の加速化、新しい東北の創造というものをやりたいんですね。当然、その中には女性の視点は入ってまいります。
～今後とも適切に、我々、男女共同参画の視点も取り入れて、推進委員会の中でやってまいりたいと思います。

★復興推進委員会による「『新しい東北』の推進に向けて」中間とりまとめ（2013.6.5）には、「女性」という語すらなく、「5つの柱」でも「男女共同参画」についてふれられておらず、「先導モデル事業」の選定基準にも記載はない。

